

インド憲法における

後進階級の保護規定について

落 合 淳 隆

目 次

- 一 憲法の一般原則と例外規定
- 二 後進階級の意義とその決定基準
- 三 後進階級の保護、特に留保について
- 四 結 論

一

インド憲法はその前文において「われわれインド国民はインドを主権民主共和国に組織し、そのすべての公民に……地位及び機会の平等を確保」することを厳粛に決意すると述べている。かかる憲法の基本原理を実施するために、憲法は一般原則として、人種、宗教、姓階、出生地、住居、家系、階級、言語、性を理由とする差別待遇を禁止している。^(一) また同じ理由からする国家公務への雇傭任命に関する差別待遇、^(二) 搾取、^(三) 文化教育上の差別待遇、^(四) 選挙上の差別待遇、^(五)

インド憲法における後進階級の保護規定について

(五) 遇というような公共生活における差別待遇を禁じている。また私的日常生活^(六)や私的教育機関^(七)における差別待遇も同じように禁じている。カースト制度の根本問題につながる不可触賤民制もまた廃止している。^(八)

インド憲法は、このように、公民間に行われる差別待遇を禁止しているが、インド社会には出生より生ずる因襲的不平等待遇、また下層階級に存する慢性的無能さ、これに対する上層階級の軽べつといった傾向がいまだに強く残っている。このような社会的状態においては、平等原則を単に主張することでは問題の十分な解決にはならない。カーストイイズムは根強く、下層階級のもは自分の力だけでは望ましい平等の地位を獲得することはできないのである。そこで憲法起草者は、これら平等原則をさらに一步押し進めて、下層階級のもが他の公民と同じように平等の機会を得られるようにするため、法律面からも援助しなければならぬとして、後進階級の保護に関する特別規定を設けている。国家政策の指導原則の一つとして、第四六条は「国家は国民の弱小層、特に指定姓階および指定種族的教育的、経済的利益を特別の配慮を以て促進し、社会的不正および一切の形式の搾取よりこれを保護しなければならぬ」と規定し、後進階級の保護のために特別の措置をとることを政府に命ずるとともにかかる権限を与えている。^(九)しかしてマドラス政府が、一九四八年この原則を、実施するものと考えられる後進階級らに特惠を与える政令^(一〇) (the Madras Communal Government Order) を出したが、この原則にもとづく該政令の合憲性が the State of Madras v. Srimathi Champakam Dorairajan, the State of Madras v. G.R.S. Srinivasan 事件において争われ、その政令が無効とされた。すなわち裁判所は「(第四六条の) 該原則は裁判所により強制することができない。これに対して第三篇の基本的権利は神聖なものであり、第三篇の規定による以外は、立法府や行政府の一切の法律や命令によつ

てその権利を奪われぬものである。従つて該原則は基本的権利に一致し、その補助として用いられねばならない」とし、同原則が基本的権利に優先して後進階級に特惠を与えることができないと判決したのである。^(一三) そこでこれに関する憲法規定の不備を補うために一九五一年第一回憲法改正が行われた。^(一三) そこでは第一五条に新たに第四項が設けられ、同条の平等原則の例外的規定として「本条もしくは第二九条第二項は、国家が社会的教育的後進階級の公民もしくは指定姓階および指定種族の向上のため特別規定を設けることを妨げるものではない」と定められた。また前述したように第一六条は、国家の公務の雇傭任命に関する差別待遇を禁じているが、同条第四項は、その制限的規定として「国家は国家の公務に適當に参加していないと認める後進階級公民のため任命補職のため留保規定を設けることを妨げるものではない」と定め、積極的に、後進階級に職業の機会を与える規定を設けている。

歴史的にみてこのような特定の階級に特別の保護を与えるという措置は、イギリス統治時代にすでにみられ、その点からすれば、これら後進階級保護の特別規定はインド憲法における目新しい規定とはいえず、単なる受け継ぎにすぎないとも云えよう。一九三五年のインド統治法は、コミューナル・グループの構成に従つて、モスレム、シーク、アングロ・インディアン、インド・キリスト教徒、後進階級、土着民およびその他のグループに対して、それぞれ代表権を与え、グループ別に権限と利益の配分を行うことを定めている。^(一四) だがその目的とするところは、イギリスの伝統的海外統治政策である *divide and rule* による政治的安定であり、下層階級の人々の保護ということもあつたであろうが、それは第二次的なものにすぎなかつたのである。しかしながらインド憲法は、形式はそのまま受け継いだものであるにせよ、その目的とするところは、イギリスのそれとは異なり、下層階級の人々の社会的地位、状態の改善を

第一とするものであり、ここに両者の間における本質的相違をみることが出来る。さらにインド憲法におけるこれら規定は、一般規定としてではなく、平等原則規定に対する例外的規定としてのみ考えられていることである。それは後進階級の人々の社会的、教育上などの不平等性を除く目的のためのみの例外的措置である。それ故これらの不平等性が除去されるとともに廃止されることが予定されているものもある^(一五)。であるからイギリス統治時代にみられた各グループの独立を強固にし、分割統治のためこれを恒久的に維持してゆこうとするものとは根本的に相違するということが出来る。

二

それではどのような人々が後進階級といわれるのか。インド憲法においては「後進階級」という名称は二通りに用いられている。^(一六)第一は指定姓階^(一七)、指定種族^(一八)および他の後進階級を総称してである。第二は指定姓階、指定種族のいずれをも含まない後進階級だけを指すものである。たとえば第一六条第四項「……一切の後進階級の公民のため云々」の規定に使われているこの用語は第一のものであり、第一五条第四項^(一九)「……社会的教育的後進階級もしくは指定姓階および指定種族の向上のため云々」の規定、第三四〇条の規定^(二〇)におけるこの用語は第二のものである。しかし「後進階級」という用語は、通常第二の意味を有するものとして使われ、指定姓階、指定種族とは区別して用いられているということが出来る。実際その受益内容も後進階級と指定姓階、指定種族との間には相当の差があるのである。たとえば、職業の機会についても、前者は“reservation”^(二一)だけであるのに対して、後者は“consistently with

the maintenance of efficiency of administration”であるかぎり考量されるものである。^(二一) また職業の機会の範囲に
くくつて、前者は“services under the state”に限られるが、^(二二) 後者は“services and posts in connection with
the affairs of state and union”とより広い。^(二三) もっとも重要な相違は、後者はロク・サバ（衆議院）^(二四) および州の立
法府の議席の留保がなされているのに対して、前者にはそれが無いことである。このように両者の間にはいくつかの
区別点がみられることからして、本論においても「後進階級」という用語は、通常用いられる第二の意味すなわち指
定姓階、指定種族を除くものを指すものとして取り扱うことが妥当であると考ええる。

インド憲法は、「指定姓階」とは大統領が州の知事と協議の後、姓階、人種、種族またはその姓階、人種、種族内
の部分もしくは集団を当該州もしくは連邦領域における指定姓階とすることを公示でき、^(二五) それが指定姓階であると定
義している。^(二七) また指定種族についても、これと類似の規定を設けて定義を与えている。^(二八) しかし後進階級についてはな
んらの定義も与えておらず、またこれを定めるための基準をも与えていないのである。ただ後進階級に関する規定と
しては第三四〇条があるが、同条はインド領域内の社会的教育的後進階級の状態および困窮状態を調査し、困難の除
去、状態の改善のため連邦または州により採られるべき措置、そのための交付金などに関して勧告をなす後進階級
委員会の設立を規定しているにすぎない。勿論、後進階級委員会は、第三四〇条にいう勧告をなす前提的仕事とし
て、^(二九) どのようなものが後進階級であるかをまず決定しなければならぬであろう。しかし同委員会が社会的教育的後進
階級と指定したものは、たとえ大統領がこれを受け入れたにしても、それは憲法にいう後進階級になるとは考えられ
ないのである。何故なら憲法は第三六六条第二四項において「指定姓階」とは第三四一条にもつぎ本憲法のため指

定姓階と看做されるものをいとし、「指定種族」についてもこれと同様な規定を設け、これらの定義を明文化する方法をとっているが、インド憲法のいかなる条文にも「後進階級」とは第三四〇条にもとづき本憲法のため大統領が命令により明示した階級をいうということがうたわれていないのである。あるのは指定姓階および指定種族の中に含ませるために、大統領が後進階級を命令により明示する規定だけである。^(三〇)かかる定義、決定基準がないことは、近代社会において貧困、教育の欠如、低生活水準が特徴とされる後進性の基準が、インドにおける後進階級の決定基準として、そのまま適用され得ると考えられてのことであろうか。しかしかかる状態は殆んど全インドの状態といい得るのであって、このような基準を採用することはインド全体をその基準の該当者となしてしまう。そうなるとそれは単に局部的なインドの後進階級の問題ではなく、全インド国民の状態改善の問題に転換されてしまうことになる。その結果は憲法の意図したその中でも特に遅れたものに対する保護は、絵に書いた餅的存在になり、結局は与えられなくなる。そして後進階級のもとは旧態を持續するか、ますます後進的になっていくことになる。

憲法規定にうたわれていないにしても、實際上それでは誰が後進階級であるかを決定するのであるか。インド憲法起草会議において「後進階級とは何をいうのか」の質問に対して、起草委員長のアムベドカルは、^(三一)「どのコミュニティが後進的なものであるかの問題は州政府の決定にまかせている。後進的コミュニティというのは、州政府が後進的であると認めるコミュニティである」と述べ、州政府の後進階級の決定についてのコントロールは「機会の平等原則を破るものであるとして裁判所に訴えることによってなされる」としている。^(三二)事実、後進階級は指定姓階、指定種族とは対照的に地方的に決定されており、中央政府は、これまでこの問題については指定姓階、指定種族に対すると

同じような仕事をしていない。そこでこのように地方機関に決定が委せられる結果として当然ここに、その基準、それに与える特権、便宜についても州の事情が画一でないことからして州毎に相違を生じ、統一的に適用される基準を見出すことが困難になってくるのである。しかし乍ら統一的基準の採用の必要は、この地方機関に後進階級の決定を委すという憲法起草当時における考え方を漸次変え、連邦政府は中央に後進階級委員会を一九五三年に設立した。その設立目的は、国民のどの部分のものが社会的教育的後進階級として取り扱われるべきかを考慮するために採用さるべき基準の決定。かかる基準にもとづく当該階級のリストの作成を第一の任務とするものであった。(三三)

年間にわたる調査研究の後、その報告書を連邦政府に提出した。(三四)そこで同委員会は二三九九の後進階級のリストを作成し、それらの経済、教育、文化、政治的地位の向上のための種々の措置を勧告した。また後進階級の決定基準とし

て、ヒンドウ社会の伝統的カースト制度における低い社会的地位、一般教育の欠如、公務への不適当な参加もしくは不参加、商業、交易などへの不参加を挙げた。(三五)

そこで中央政府は、州政府に対して、この目的のため明確な基準を決定するためのアド・ホックな調査を行うことを要求した。(三七)

しかしながら州政府からの中央政府への回答もまた満足のゆくものではなく、中央政府はさらにこの任務をインド戸籍本署に命じている。このように中央政府は次第に積極的にこの問題にとりくみ、後進階級の向上のための努力を重ねている。しかし憲法は中央政府のかかる報告にもとづく提案を決定的に用いることの保障を与えていない。たとえば後進階級委員会の作成したリストは、指定姓階、指定種族のリストが拘束力を有し、法律によってしか

変えられないというような保障をどこにも与えていない。^(三八) また州政府は委員会が列挙したすべての後進階級に対して特権を与える義務を負わない。このことは「任命補職の留保」に関して明らかであり、第一六条第四項は本条の受益者は公務に適當に参加していないと国家が認める、後進階級であることを要求しているのである。であるからたとえリスト上のものでも国家が認めぬかぎり特権は与えられぬことになる。

以上みてきた如く、後進階級を決定する基準はいかなるものであるかはきわめて困難な問題である。明確な統一的基準を早急に示すことは容易でないと思われ、少くとも当分の間は州毎の決定に委されてゆくであろうが、この決定基準の問題は、これまでにいくつかの判例にみられるので以下これを検討し、その基準の妥当性を論じていく。

その一つとしてカーストによる決定の問題がある。カースト基準は指定姓階の場合には憲法上規定されており問題^(三九)はないが、後進階級の場合には、カーストによる定義という憲法上の明文規定がなく問題とされるのである。一九六

〇年の Ramakrishna Singh v. State of Mysore 事件において、後進階級の決定をカースト基準を用いてなすことが違憲であるとして争われた。その主張は「第一五条第四項にもとづき例外として用いられるカースト基準は、指定姓階に関してのみ許されるものであって、その他の後進階級に対するカースト基準の使用は保障されていない」というものである。裁判所はこれに対して「その例外的使用は、指定姓階のみに限られるものではない。第一五条第四項の全規定は、第一五条第一項の全規定の例外をなすものであって、当該条項を細分して第一五条第一項の一部分は後進階級に適用されないとすることは正しくない」とし、後進階級の決定基準としてカースト基準を用いることを認め^(四〇)てゐる。また B. Venkataram v. State of Madras 事件では、地方下級裁判官の公務の任命について、マドラス政府

がカーストなどを基準として作ったコミナルGOにもとづき、ハリジャン、モスレム、クリスチャン、後進的ヒンドウ、ブラフマンにその公務の留保を行ったことについて、コミユナル別割当は違憲であると争われた。裁判所はこのコミユナルGOは第一六条第一、二項に定められた基本的人権の侵害となることを認め、これを無効としたが、この場合にも州政府がカースト基準にもとづいて指定した「後進的ヒンドウ」に対する公務の留保を認めている。

しかし裁判によってカースト基準の採用が認められたということ、カースト基準を用いることが後進階級の決定のために妥当であるかということは別問題である。指定姓階の場合には、彼らはアンタッチャブル、ハリジャンという特定カーストからなっており、かかる特定カーストなるが故に社会的に不平等な待遇を受けていることが理解されるのであるが、後進階級の場合にはカーストのため故に社会的に不遇であるということができず、その直接の結びつきがうすいように思われる。ただ一般に下級カーストのものは従来困窮状態におかれていることは云える。またこのカースト基準の採用はいかなるものが当該カーストに属すのかという問題をひきおこす。たとえば、そのカースト構成資格は単なる出生によって得られるものなのか。そのカーストに対するロヤルティによってか。カースト構成員の総意によるものか。改宗により失うのか。カーストを否定する運動に参加することによって失うのかなどという問題をである。実際にこのような問題がいくつか起り争われている。たとえば、直接後進階級に関する事件ではないが、指定姓階の定義にカースト基準を用いたことから選挙に関する議席留保をめぐって、一九五四年 Chaturbhuj Vithaldas Fasani v. Mareshwar Prashram 事件では、マハル（指定姓階の一サブ・カースト）がカーストを否定するヒンドウのセクトを支持したことにより、指定姓階に与えられる特権を失うものであることが争われた。^(四二)一九五八

年のボンベイでの Karwadi v. Sharm Charkar 事件でもネオ・ブディズム運動^(四三)の熱烈な支持者であるものは該カースト構成資格を失うものであるかが問題にされている。^(四四)

一九五三年のトーマス事件においては、キリスト教改宗はカースト資格を失うものであり、従つてそれに与えられる特権を享有できないかどうかが争われている。^(四五)これらは指定

姓階にカースト基準を用いたことから生じた事件であるが、カースト基準を後進階級の決定の基準として用いることは当然このような問題を生ぜしめよう。さらにカースト基準を採用することにより生ずる問題は、地方毎のカーストの状態から論じられよう。それは同じカーストでも地域によつて社会的地位も財産も職業の機会にも相当の開きがあることである。同一地域に住む同じカーストの間にもそのような差はある程度みられる。だからカースト基準が社会的、教育的後進性をもつた集団を示すものとしてどの程度役立ら得るか問題にされるわけである。同一カーストの間でも社会的教育的に差があるとすれば、恵まれたものが過度に利益を受けることになり、憲法の目的とする社会のより下層にあへぐ社会的経済的に不遇の人々を援助してその向上をはかるという本来の目的が損われることになる。またカースト基準は宗教儀式と結びつくことから、この基準の採用は、後進階級は低級の宗教儀式を行うものと混同される可能性があることである。カースト儀式上の地位が、そのものの社会的、経済的狀態に關係があることもあろうが、それがただちに一致するものではない。特権は低次の宗教儀式を行うものに与えられるというのではなく、困窮状態におかれているものに与えられるものなのである。

宗教基準をそれではいかに判例はとり扱っているであらうか。前述の Venkataram 事件^(四六)では裁判所はモスレムとクリスチャンを後進階級として扱うことは認めなかったが、それは宗教基準を用いることができるかどうかについて

ては触れていないのである。また一九五三年の *Achar v. State of Madras* ^(四七) 事件では、マドラス市政法 ^(四八) 第五〇節が規定するマドラス参事会におけるモスレム、クリスチャンらの議席の留保が問題になったが、裁判所はこれに対して同規定を違憲とし無効にしたが、それでも宗教コミュニティが後進階級となるかどうかを論じていない。これに対して指定姓階の決定について宗教基準を用いることについて判例はこれをはっきりと支持しているのである。たとえば一九五三年の *Gurmukh v. Union of India* 事件において、裁判所は、シーク教徒はヒンドウの宗教を信仰するものではなく、従って指定姓階に与えられる特権を与えられぬとしている ^(四九)。また一九五二年のマドラスでの *Michael v. Venkateswaran* 事件においては、指定姓階のリストに載せられたカーストのものがキリスト教に改宗したことについて、その改宗者は立法府における留保議席に対する候補者となることはできないとしている ^(五〇)。このように判例は指定姓階の決定基準として宗教を用いることを支持しているが、後進階級の決定基準として用いることに触れていないのである。それは指定姓階というのは、不可触制ということから社会的に不平等を受けているものである。そしてこのような不可触制はヒンドウ社会にのみ存するものであって他の宗教社会には存在しない。従って改宗すれば、このような社会的な不平等から解放されるわけであって、このような改宗者には特権を与える必要がなくなるのである ^(五一)。指定姓階の場合には不可触制とヒンドウ社会との結びつきから宗教基準が必然的に出てくるが、後進階級の場合には、宗教がこれに結びつく必然性はでないように思われる。また宗教基準の採用は、カースト基準の採用以上に問題がある。何故なら宗教基準の採用は経済的もしくは社会的集団以上の大きな集団に分類してしまうからである。そこえゆくとカースト基準の方が伝統的職業、社会的地位に結びつきまだよいように思える。さらに本基準の採用は

カースト基準を用いることについていわれたと同じ問題、たとえばいかなるものが当該宗教に属するものといわれるか。同宗教を信仰する親に生まれたものか。その教義を信奉するものか。同宗教の異端者はどうなるかなどの問題を当然に生じよう。しかしいくつかの難点はあるにせよカースト基準および宗教基準は後進階級決定に關しての明確な基準が得られるまでは役立ち得るものであらう。パンジャブ州はこれら基準と経済的基準を併用し、その効果を挙げている。

次に後進階級委員会が勧告しているような適當に公務に参加していないことが後進階級決定の基準になり得るかどうかについてはどうか。マイソール州は後進階級をブラフマン以外の公務において適當に代表されていないすべてのコミュニティであるとし、これらのコミュニティに対して全体の一〇ポストのうちから七ポストを留保したが、この合憲性が *Kesava Iyengar v. State of Mysore* 事件^(五三)で争われた。裁判所はこれについて第一六条第四項は「……国家が国家の公務に適當に参加していないと認める後進階級公民のため」留保規定を設けることを認めている。であるから国家はその自由裁量に従って公務に適當に参加していないと決定することができる。しかし乍ら適當に参加していないことが認められたことは留保を与えられる必要条件ではあるが、十分条件ではない。何故なら留保が与えられるには、適當に参加していないことに後進的なものが付け加えられねばならないからである。裁判所はかくして適當に参加していないこと自体が後進性の決定的要素であるとしなかつた。^(五四)またモスLEMが公務に適當に参加していないというだけで、カシミール政府が社会の不均衡を除外するため一定数のポストを与えることを定めた政令は、適當に参加していないというだけではモスLEMが後進階級になるという十分な理由にならないとされ、当該政令は無効にされ

(五五)

た。この「適当に代表されていない」ということ自体を後進性の決定基準として用いることは、その社会が全人口に対して有する人口の割合において公務を得るということにもなり、それは結局コミューナル分割になるものである。後進性を決定する上において州の自由裁量があるからといって社会分割にいたるような権利までは与えられぬことはいうまでもない。しかし後進階級の存在は現実のものであり、彼らの状態改善は緊急の問題である。国家は慎重に合理的基準を採用しなければならず、そのためにも後進階級委員会などは一層の研究調査を行うことを要求されよう。また裁判所はかかる基準の使用が合理的なものかどうかを判断することにより国家権力の乱用をコントロールしなければならぬのである。

三

それでは後進階級に対してどのような保護が与えられるのであろうか。既述の如く、憲法は、後進階級のための特別規定を設けることを認め、あるいは国家の公務に適当に参加していないと認める後進階級公民のため任命補職のための留保規定を設けることができるなどの規定をおいている。このうち留保特権が最も重要なものと考えられるのであるが、留保に関してはどのようなになっているのか。留保はどの範囲にまで及ぶものか。またいかに運用さるべきか。またその内容はいかなるものを含むのであろうか。

第一の問題について、興味ある事件としては前述の *B. S. Kesava Iyengar* 事件がある、本事件で原告は第一六条第四項は同条第一、二項の例外規定の性質をもつものである。第一五条第四項の「留保」という用語は、少数を意味

インド憲法における後進階級の保護規定について

するものでなければならず、一〇ポスト中の七ポストの留保を後進階級に与えることはできないと主張した。これに對して裁判所は、その主張は十分理由のあるものであるが、この任命は無効でないとした。その理由は、これらの任命は一つの特定社会に行われたものではなく、いろいろな後進階級コミュニティの各々に対して行われたものである。原告は後進階級を全く一つのものとして考えているが、後進階級の各コミュニティは一つの独立したものである。それ故各後進階級に対する留保は一〇中の一つとして考えられ、それは少数であつて第一六条第四項に反するものではないといふものであつた。^(五六)この事件の示すものは、国家は各後進階級コミュニティに対して全体の半数を超えない数を留保でき、全ての後進階級を一つのものとして考え留保を設けるというように制限されないことである。このように後進階級を一つのものとして考えず、さらに細分して把えることは、後進階級を一つのものとして把えることによつて、常に後進階級のうちでも比較的進んだコミュニティのものだけが特権を享有し、それより後進的なものにはこれを享有できないといふことがないといふ点でよいと思われる。しかし後進階級に与えた留保の総計が全体のポストの半数を超える七〇％になるのを認めることに問題があると思われるのである。憲法起草會議において委員長アムベドカルは「留保が第一〇条第一項（現行の第一六条第一、二項）に矛盾するものでないとするならば、留保されるシートは少数のものでなければならぬ。そうしたときにはじめて、第一の原則（機会の平等）が憲法上処を得、効果的に作用するのである」と述べている。^(五七)さらにまた彼は、第一〇条第三項（現行第一六条第四項）を説明して「留保が一コミュニティもしくはいくつかのコミュニティに対してなされた場合、その総数が国家ポストの総数の七〇％になり、そして三〇％だけが留保外のポストとして残された場合、一般競争に開放される三〇％は第一原則すなわち

機会の平等原則を実施する点からして満足のゆくものであると誰が云うことができようか」と述べ、かかる留保の望ましからざることを説いている。もしも Kesava Iyenger 事件に示された判例の見解が妥当とすれば、極端な場合にはすべての公務を留保しなければならなくなり、他のコミュニティのものは公務に参加できぬということも生じてこよう。事務能率や他のコミュニティの利益も考慮すればかかる見解に問題があるのである。また留保を後進階級の各コミュニティ毎に与えるというのではなく、後進階級の人口の全人口に対して占める割合において考慮するという方法もあろうが、州政府の後進階級の決定如何によっては、これが過半数を超えることにもなり前述したと同じ批判を生じよう。実際にそのような事態が最も極端な形で生じたのが Ramakrishna Singh 事件である。マイソール州は、その後進階級のリストを作成したが、ブラフマン、カヤースト、バニア（以上ヒンドウ社会の上級カースト名）、アングロ・インディアン、パーシーを除く全人口の九五％を後進階級とした。そこでこれら五％を占めるコミュニティのものは留保から除外されることになったのである。裁判所はこれについて、除外されたコミュニティのものは後進階級の保護規定によって差別される以上の差別を受けている。この政令は社会的教育的後進階級のためのものとはなっておらず、中進的な階級のものとなっている。これは第一五条第四項の意図するところのものではない。同条の目的は、国家をして少数の国民に対して差別を設けたり、中進的なもののために特別規定を設けることを認めたものではない。従ってこのような政令は憲法の要請に反するものであり、憲法に対する欺まんの行為であると判決した。^(五九)このように全人口の九五％を後進階級に指定することは、結局は、ほんとうに社会的教育的に後進的であるものが、留保に対する機会を得ることを極めて困難にし、後進階級のリストに含まれているが、比較的進んでいるものを不当に利す

ることになってしまふのである。さらに後述する如く、後進階級のものが留保によって与えられている以上の数を実力によって一般競争において勝ち得る能力があったとしても、本事件のように後進階級の人口が多く、一般競争に開放されるのが僅か五％ではその余地は全くないといつてよいであろう。これでは判決にあった如く憲法の意図するものではないと云わざるを得ない。結論的に云うならば「留保」はアムベドカルが述べているように、留保されたシートの総計が全体の半数を超えぬことが適當であるように思える。他の判例もこれを支持しており、^(六〇)後進階級委員会レポートも四九％を超えぬことを勧告している。^(六一)

次にこの留保特権はどのように運用さるべきであらうかが問題にされよう。Ragunuram v. State of Andhra Pradesh 事件では、^(六二)後進階級の R は、ハイデラバードのオスマニヤ州立医学校を受験した。その入試成績は留保されざる一般競争による合格者より高い点数を得たのであったが、後進階級に留保された一五％の数が後進階級に属するもので R より成績の良いものによって占められてしまったという理由で不合格になった。そこで R は憲法第一五条、第二九条に保障される基本的人権の侵害であるとして訴えたのである。裁判所はこれに対して「第二九条にもとづき、個人は後進階級に属すると否とを問わず、国家に維持されもしくは国家基金の補助を受ける教育施設に学ぶ権利がある。しかしてこの基本的権利は社会的教育的後進階級の向上のため国家の設ける特別規定によって制限される。だがこの規定が後進階級の向上をはかったものであれ、実際には彼らの権利を削減するものである場合、かかる規定は全部もしくは一部無効である」と述べ、「この留保規定の運用は後進階級に有利に用いられるときに作用し、後進階級の向上のためにならないときは作用しない」と述べている。裁判所はさらにこの留保規則において「最大限一五

％」という言葉のかわりに「最小限一五％」という言葉で置きかえられるか、他の適当な方法によって修正されることを提言すると判決している。一九五九年の *V. V. Giri v. Dora* 事件においても、最高裁判所はこれと同趣旨の判決を下し、留保は最小限度の保障として解さるべきで、留保されざるシートに対する制限となると解されてはならないとしている。^(六三) これら判例の示すところは留保規定の運用は後進階級の利益になるよう常に用いられなければならない

ということであり、これは教育の機会だけではなく職業の機会についても云えることであらう。しかし次のような場合には問題は別になろう。後進階級の S は、アンドラ・プラデシュ州の州立医学校を受験し、これに失敗したが、これは憲法第二九条の基本的権利の侵害であると訴えた。その申立は後進階級の留保シートの合格者が留保外の一般入試で受験できれば、自分は留保により入学できたのであり、この方法によらない入試選考は違憲であるというのであった。しかしこのような二通の選考方法をとることは他のコミュニティのものにさらにハンディキャップを与えることになるのである。留保規則は後進階級の利益を守るとともに他のコミュニティのものの利益を不当に侵すことのないように運用されるべきである。裁判所はこれに対して「実力で留保された数以上のシートを得ることができが、留保は実力で得られる以上のシートを保障するものではない」と判決しているが、^(六四) 留保は最小限の保障として役立つものであって、それ以上に利用することはできぬのである。

第三の問題としては、留保は量的なものだけを含むのかそれとも質的なものをも含ませるものかの問題がある。一九六一年の *General Manager S. Railway v. Rangachari* 事件において、南部鉄道局が、後進階級のものに対して上級職への昇進まで留保したことについて、昇進にまで留保がなされ得るのかどうか争われた。最高裁判所は、こ

の問題について、第一六条第四項の「適当に参加していない」という文言は量の面だけではなく、質的な面からも考慮されなければならない。最初の段階の任命が数多くなされても、それは量的なものであって質的に適当に参加されたとはいえない。同項のいう“appointment”は最初の段階のものであって“post”は雇傭後のそこでの上級職を意味するものである。従って第一六条第四項の留保規定は、任命の留保権のみならず、上級職への昇進の留保権をも含むものであると考えると判決し、^(六五)留保は量的のみならず質的なものをも含むとしている。しかしその際裁判所は、これが後進階級のモノポリイを作り出しあるいは他の被使用者の利益を不当に害してはならないと警告しているが、かかる権利の乱用は厳に慎まねばならないであろう。またかかる留保にあたつては最高裁判所の少数反対意見にみられた如き行政の能率についての考慮も当然払われねばなるまい。

四

以上憲法の基本原則と後進階級のための例外的規定との関係、後進階級の定義、その決定基準とそれに伴う問題点。また後進階級に与えられる保護、特に留保の範囲、運用、内容について一応検討した。しかしこの後進階級に関する憲法の特別規定は、例外的措置とはいえ、個人を一定の集団に結びつける規定として憲法の一般原則から離脱するものとしての批判がある。すなわちこのような優先待遇、留保を与えることが長く続くことにより、強力な既得権を作り、これらの規定を生ぜしめた社会的矛盾が除去されたあかつきにおいても、これを廃止することがきわめて困難になる。またコミュニティ別の利益の配分はコミュニティの意識を強くする。またそれは廃止しようとしてい

る既存のカースト制度を維持することを促し、カースト意識が政治の中にもちこまれる。そしてその結果コミュニティによる利益配分が不可避免的に増大することになり、憲法の基本原則たる無差別、平等の原則が根本的にくつがえされるという批判である。このような批判は早くに憲法議會^(六六)にまた後進階級委員会のレポート^(六七)などにみられる。第一五条第四項、第一六条第四項はあくまでも一般原則の例外的規定なのであるから、これらの規定が活用されずに済まされることが望まれるわけで、一日も早くそのような状態がインドにやってくることを望んでやまない。だが最近知るところによれば、後進階級に与えられる特権を得んがために、それに該当しないと考えられるものまでが後進階級であると主張する傾向があることである。これは憲法の目的とするものとは逆行するものである。その点からしても、後進階級の明確な決定基準ができるだけ早く設定されることが望まれる。それとともにこれら特権規定が後進階級をいたずらに甘やかすためのものでなく運用さるべきである。ガンジーは「法制だけでは問題の全面的解決とはならない。与論を育て実践することによって改革を進めることが大切である」といみじくも述べているが、そのためにも出生によって職業、社会的地位が決定されるといったような因襲的な概念、上級階級のものは下級階級のものに対して悔べつ的態度をとるといった生活習慣を改めることが必要であろう。さらに下級階級のものはもっと自尊心をもち自己を大切にすることといったことがこの問題解決の先決的なものと考えられる。

(一) 第一五条第一項。

(二) 第一六条第二項。

(三) 第二三条第二項。

インド憲法における後進階級の保護規定について

- (四) 第二十九条第二項。
- (五) 第三二五条。
- (六) 第一五条第二項。
- (七) 第二九条。
- (八) 第一七条。
- (九) この政令はマドラス州立大学の入学者数を後進階級をはじめとする各階級のものに一定数割当て、それら階級のものが割当に應じて入学できるようにしたものである。
- (一〇) 第三七条は「本編(第四編||国家政策の指導原理)に含まれる規定は裁判所によって強制することはできない……」と定めている。
- (一一) Supreme Court Journal (以下 S C J 以下) 1951, vol. 14 p. 313.
- (一二) Jagwant Kaur v. State of Bombay, All India Reporter (以下 A I R 以下) 1952, Bombay, p. 452 の同趣旨の判決を下している。
- (一三) The Constitution (1st Amendment) Act of 1951. この第一回憲法修正では、第一五条、第一九条、第三一条、第八五条、第八七条、第一七六条、第三四一一二条、第三七二条、第三七六条の改正がなされ、またこの改正で憲法に新たに第九付則が付け加えられた。本改正の目的は第一五条をはじめとする基本的権利規定の若干の運用において経験された実際上の難点を除去することにあった。
- (一四) Government Act of India, 1935, First Schedule.
- (一五) このような措置の廃止の明文化されているものとして「第三四四条「議席留保および特別代表の一〇年後における廃止」

があり、本規定の期限は一九六〇年迄ということであつたが、当該階級のものの状態改善が十分でないことから一〇年延期され一九七〇年迄とされた。

(一六) なおインド憲法は *backward classes* と同じ意味で第四六条では “*weaker section of the people*” の用語を用いており、用語の統一がなされていない。

(一七) 普通、ハリジャン、アウトカースト、アンタッチャブル（邦語では「不可触賤民」などと呼ばれ、インドのヒンドウ社会の最下層に属するものをいう。その総数は六四、五一三、三一一（九六一年センサス）。

(一八) 普通グリジンと呼ばれ、インド社会の外部にあり、指定姓階同様最低生活を営む。その総数は二九、八八三、四七〇（一九六一年センサス）。

(一九) § 340 (1) The President may by order appoint a Commission consisting of such persons as he thinks fit to investigate the conditions of *socially and educationally backward classes* within the territory of India

(二〇) 第一六条第四項。

(二一) 第三三五条。

(二二) 第一六条。

(二三) 第三三五条。

(二四) 第三三〇条。

(二五) 第三三二条。

(二六) 第三四一条第一項。

(二七) 第三六六条第二四項。

インド憲法における後進階級の保護規定について

- (二八) 第三四二条第二項、第三六六条第二五項。
- (二九) 第三四〇条第二項。
- (三〇) 第三三八条第三項。
- (三一) アムベドカールは不可触賤民の出身であり、このような保護規定を設けるために一生を捧げた。ガンジーとならんでこの分野では最も尊敬されている。
- (三二) the Constituent Assembly Debate (以下 C A D 以下) p. 702.
- (三三) Ministry of Home Affairs Notification. No. 70/53-public, dated the 29th January 1953.
- (三四) Report of the Backward Classes Commission (以下 R B C C 以下) vols 3, 1955. vol. 1 General, vol. 2 Lists, vol. 3 Minutes of Dissent などについて。
- (三五) ニ三九後進階級コミュニティのうちの九一三の後進階級のコミュニティだけで約一一五、〇〇〇、〇〇〇を数える(一九五一年センサス)。
- (三六) R B C C, vol. 1, pp. 40-50.
- (三七) Government of India, Ministry of Home Affairs, Memorandum on the Report of the Backward Classes Commission, 1956.
- (三八) 第三四一条第二項、第三四二条第二項。
- (三九) 第三四一条。
- (四〇) A I R, 1960, Mysore, p. 345.
- (四一) S C J, vol. 16, pp. 318-320.

(四二) Supreme Court Report (以下 S C 以下) 1954, p. 817, 本事件では最高裁判所は、このようなカーストを否定するセクトを支持したからといってカースト資格を失うものではないと判決している。

(四三) カーストを否定するためアムベドカルらがおこした運動、ボンベイを中心に拡大した。

(四四) A I R, 1958, Bombay, p. 296, 本事件でもカースト資格を失わないとされている。

(四五) A I R, 1953, Madras, p. 21.

(四六) S C J, vol. 16, 1951, pp. 318-320.

(四七) A I R, 1954, Madras, pp. 908-925.

(四八) The Madras Municipal Act (IV of 1919).

(四九) A I R, 1953, Punjab, p. 143.

(五〇) A I R, 1952, Madras, p. 474.

(五一) しかし改宗したからといって一朝一夕に状態改善がなされるわけではないことから当分の間特権をひきつづき与えられるところである。 Thomas v. State of Madras, A I R, 1953, Madras p. 21.

(五二) R B C C, vol. 1, p. 46.

(五三) A I R, 1956, Mysore, pp. 20ff.

(五四) Hombe Gowda 裁判官は、その判決の中で第一六条第四項の適用条件をそのコミュニティもしくはクラスは(1)後進的であると国家が認め、また(2)国家の公務に参加していないものと国家が認めるものと述べている。

(五五) Jagan Nath v. State of Jammu and Kashmir, A I R, 1958, J & K, p. 14.

(五六) A I R, 1956, Mysore, pp. 20ff.

インディ憲法における後進階級の保護規定について

- (五ヤ) C A D, p. 702.
- (五ク) C A D, p. 701.
- (五カ) A I R, 1960, Mysore, p. 349.
- (六〇) B. Venkataram v. State of Madras, S C J, vol. 16, 1951, pp. 318-320.
- (六一) R B C C, vol. 1, p. IX.
- (六一) A I R, 1958, A. P., pp. 129ff.
- (六三) A I R, 1959, S C, pp. 1318ff.
- (六四) Puppala Sudarsan v. State of Andhra Pradesh, A I R, 1958, A. P., pp. 569ff.
- (六五) S C J, vol. 25, 1961, pp. 424ff.
- (六六) Shri Damodar Swarup. Seth, C A D, p. 679.
- (六七) R B C C, vol. 3, p. 2.